

## カンボジア\*

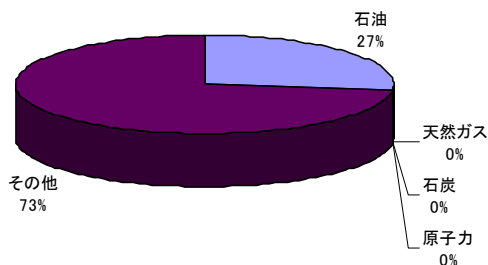
国際動向・戦略分析グループ 研究員 張 悦

### 1. サマリー

#### 1. エネルギー事情

- カンボジアは世界の最貧国の一つに挙げられる。国内の石油・ガス等のエネルギーについては、現在沖合での開発は行われているものの、未だ発見・生産されておらず、全量輸入に頼っている。同国は長年にわたる内戦（1970～1991年）によりエネルギーインフラが大きく破壊され、現在電力を中心に復興の途上にある。
  - 一次エネルギー需要の構造としては、商用部分の98%は輸入した石油である。電化されていない家庭部門においては、廃材などバイオマスに高く依存しており、その8割以上は薪でまかなわれており、木炭、その他の植物燃料を加えると、85%以上となる。
- (1) 一次エネルギー供給量：4.8 石油換算百万トン（2005年）
  - (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量：0.35 石油換算トン/人（2005年）
  - (3) エネルギー自給率：73%、石油輸入依存度：100%（2005年）

一次エネルギー源供給構成（2005年）



（出所）IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005」2007 Edition.

#### 2. エネルギー政策のポイント

- (1) エネルギー政策担当機関
  - カンボジアでは、産業・鉱業・エネルギー省 (Ministry of Industry, Mines and Energy: MIME) がエネルギー政策の企画、策定を担当している。
- (2) 基本政策
  - 1994年のエネルギー分野の開発計画では以下の4点に重点を置いている。
  - ①カンボジア国内を通じて安価かつ合理的な価格でエネルギーを供給すること、②安定的に電力を安価に供給し、カンボジアへの外国投資を促進し、国民経済を発展させるこ

\*平成19年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

と、③国内市場が必要とするエネルギー資源の探鉱と、環境および社会的に受容可能な開発を促進すること、④エネルギーの利用効率促進とエネルギーの供給・利用によって生ずる環境負荷の最小化を図ること。

(3) 最近の動向

N/A

### 3. 日本とエネルギー分野における関係

(1) カンボジアの再生エネルギー導入促進のため、政府関連機関としては NEDO、国際協力銀行が、民間レベルでは東電設計、東芝エンジニアリング、四国総合研究所、荏原製作所が国際協力を行っている（平成 14～16 年度）。

(2) 石油開発では、掘削予定のカンボジア沖合鉱区にて、三井石油開発、モニコカンボジア等日本企業が地質評価作業に参加している。

## 2. 主要エネルギー指標

(2005 年)

(1) 一次エネルギー総供給量	483.0	石油換算万トン
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給	0.35	石油換算トン/人
(3) GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.14	石油換算トン/千ドル
(4) エネルギー自給率	73	%
(5) エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	3.71	二酸化炭素百万トン
(6) 一人当たりエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	0.27	二酸化炭素トン/人
(7) エネルギー源別構成率		
	石炭	— %
	石油	26.6 %
	ガス	— %
	原子力	— %
	水力	0.08 %
	再生可能エネルギー等	73.2 %
(8) エネルギーの輸入依存度	27	%
(9) 石油の輸入依存度	100	%
(10) 輸入原油の中東依存度	—	%
(11) 原油輸入先	第 1 位	—
	第 2 位	—
	第 3 位	—

(出所) IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005」 2007 Edition.

(5)～(6) は IEA-「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」 2007 Edition